

重要政策提言を市長へ提出しました



主な提言項目

- ・保健師の確保による子育て相談体制の強化
- ・子育て支援強化（医療費拡充・保育士確保など）
- ・不妊・不育症支援の拡充（制限の緩和）
- ・開発指導及びカミソリ地対策の徹底
- ・有害鳥獣対策の強化
- ・遊休資産の売却等適正管理と有効活用
- ・子どもの学力向上のための環境整備
- ・子どもの自転車用ヘルメットの購入補助（支給）

大学生の議員インターンシップ受け入れ

この夏も大学生を受け入れました。30年後の国の姿を議論する未来国会への挑戦では、瀬戸内の漁獲量アップ政策を考え、近畿で4位に！地域の政策研究も行うなど、忙しくも充実した夏となりました。



リョータがゆく！ともに成長・子育て日記



今年のお祭りも大盛況でしたね（宵宮は台風で中止になりましたが…）！私も担ぎ手として参加しつつ、やさしさに乗せてもらったりして、楽しく暑い日を過ごしました。あー楽しかった！！

しかし、娘は頑として神社に来ませんでした。聞けば、「天狗さんが怖いから」。確かに去年はギャン泣きしていました(笑)。なのに数日すると、「天狗さんに頭撫でてもらったよ」と。彼女の中では行ったことになったようです(笑)

中村亮太 PROFILE

1981年4月4日生まれ 平成22年より現職・3期目 白陵中学・高校 関西学院大学法学部卒、神戸大学大学院 博士課程前期修了（政治学修士）
尊敬する人物は後藤田正晴・三木武吉・土方歳三
加古川町木村にて、妻と娘3人暮らし。福祉環境常任委員長を務める。

後援会員募集中！

なかむら亮太後援会では、後援会員を募集しております。会員の皆様には、後援会報のほか様々なご案内を差し上げます。また同時に、市政報告書をご近所にお配りいただけるボランティアの方、後援会看板をご自宅や店舗等に設置いただける方も募集しております。ぜひ、下記までご連絡下さい。

TEL : 079-427-9395 (会派控室) ・ 079-425-3811 / FAX:050-3156-1255 /

E-MAIL : info@ryotanakamura.com HP : http://ryotanakamura.com/

なかむら
亮太



RYOTA NAKAMURA

市政報告 リョータ ジャーナル

NO.39
2019年11月発行
なかむら亮太後援会



未来へ！

～次世代に誇れる加古川のために～

これまでも新しい取り組みを提案してきました。

今回の提案はわかりにくいものかもしれませんが、将来の加古川を考えたときに、早く決断し、取り組むべきものと思っています。

加古川市議会議員



なかむら亮太

令和元年第2回定例会

議案第18号	令和元年度加古川市一般会計補正予算（第2回）	全会一致可決
議案第39号	加古川市児童発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例を定めること	全会一致可決
議案第49号	加古川市教育長任命につき同意をもとめること	全会一致可決
認定第1号	平成30年度加古川市一般会計歳入歳出決算	認定（認定）
決議案第1号	議会事務事業評価に関する決議	全会一致可決

平成30年度決算を認定！

主な財政指数

財政力指数	0.887	0.900	0.913
経常収支比率(%)	92.0	93.8	93.6
実質公債費比率(%)	4.3	3.7	2.9

市債残高の推移

	(千円)		
	28年度	29年度	30年度
一般会計	72,723,123	72,454,596	71,938,617
特別会計	19,694,733	18,683,616	17,906,336
合計	92,417,856	91,138,212	89,844,953

審査のポイント

- ・財政力は向上
- ・市債残高は減少
- ・実質公債費比率も低下
(18%以上で大臣の許可・25%以上で発行が制限される)
- ・財政は硬直化している。
- ・実質単年度収支は黒字
- ・他、健全化判断比率は問題なし

1. ソーシャルインパクトボンドについて

ソーシャルインパクトボンド(SIB)とは？
 新たな官民連携の形として注目されているもので、民間資金を活用した官民連携による社会課題解決の仕組み。
 神戸市において糖尿病性腎症等の重症化予防についてSIBを活用した事業が行われるなど、医療・介護・福祉分野で特に効果が見込める。

政府も、地方自治体へSIBを広く普及させたい意向を持っている。これから予算化等がされるのではないかと？
 特に、「医療・健康、介護、再犯防止」の3分野で、加古川市として研究及び導入の検討をすべき！

2. 就職氷河期世代への支援について

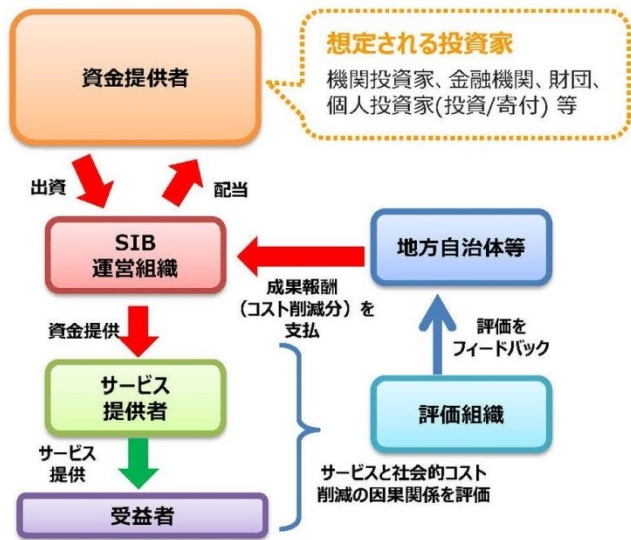
就職氷河期世代

日本のバブル経済崩壊後、大規模な就職難が社会問題となった時期。特に、平成5年(1993)ごろから平成17年(2005)ごろまでを指す。この時期に就職できなかった世代が、フリーターや派遣などの非正規労働者増加の一因となる。現在でも非正規が50万人、無職者が40万人いると言われている。

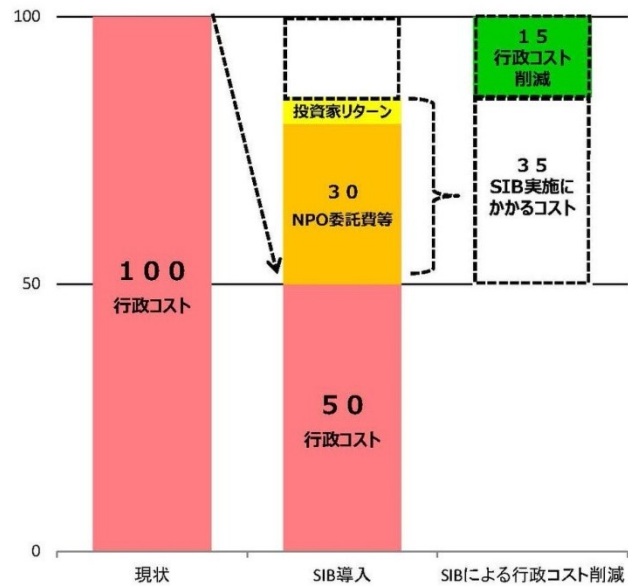
最近の動き

政府を挙げての本格的支援プログラムとして、3年間で同世代の正規雇用者を30万人増やすことを目指している。
 自治体が正規職員を募集したところ、550倍の申し込みがあったこともニュースになった。

<SIBの一般的なスキーム>



<SIBによる行政コスト削減イメージ>



長所

- ・財政的なリスクを抑えつつ、民間の新たな取り組みを導入できる。
→サービスの向上とコスト削減
- ・成果が透明化され、見えやすい。
- ・社会問題の解決に向く。
- ・事業者の成長につながる。

課題

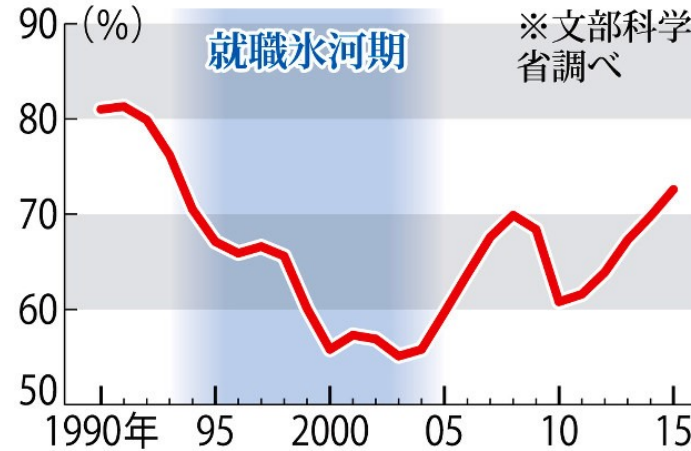
- ・複数年に渡る事業であり、単年度制の行政の仕組みとの整合性をとる仕組み作り。
- ・成果指標や支払いのガイドライン・基準が必要。

国が率先して取り組むため、解消へ！

Q:「医療・健康、介護、再犯防止」の3分野での検討は？

A:現状、具体的な検討はしていない。国が本年度中にアクションプランを定めるため、その調査を行い、効果的・効率的に実施できる可能性がある事業について研究を進めたい。

大学卒業者の就職率の推移



Q:市としても支援の形をつくるべきでは？

A:45歳以下の求職者を対象としてジョブフェアを行うなど支援している。また、本年2月に兵庫労働局と締結した加古川市雇用対策協定に基づいて連携しながら取り組んでいきたいと思う。
 今後も国・県の施策を注視し、就職氷河期世代の就労促進に取り組んでいく。

就職氷河期世代の自己責任なのか？

就職氷河期世代が今も非正規や無業である状態をもって自己責任であるという意見もあります。私も就職氷河期世代ですが、数年先輩たちの超氷河期はもっと大変でした。また、リーマンショック後も同様の状況の中で、新卒至上主義の日本においては、自己責任という言葉では片付けられない状況を目の当たりにしました。団塊ジュニアにも重なるこの世代の状況が、出生率にも関係することもあります。国の支援は必要ですし、市としても独自の取り組みを求めていきたいと考えます。

指定ごみ袋って？

市がごみ袋の規格を定め、それに合致したものを指定ごみ袋として使用する制度で、現在加古川市も検討中です。製造・販売は民間。ごみ袋の大きさにバリエーションを持たず予定。大きさによっては、今より1枚当たり数円（年間で数百円）のアップになることもあるが、減量効果は各市で出ている。

❗ごみ袋の料金にごみ処理料金を上乗せする「有料化」とは違うもの。